

生活困窮者自立支援制度 ニュースレター

この号の内容

1. 年頭所感
2. 自治体コンサル報告 (①木更津市・②糸満市・③山口市)
3. その他報告

1. 年頭所感

新年を迎え、謹んでお慶び申し上げます。生活困窮者自立支援室長の唐木啓介です。令和4年の年頭に当たり、生活困窮者自立支援制度に対する所信の一端を述べさせていただきます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等により家計や仕事、住まい等、生活への様々な不安が広がりました。支援に御尽力いただいている生活困窮者支援に携わる皆様には、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて生活困窮に陥った方々への支援策としては、これまで、申請件数300万件を超える緊急小口資金等の特例貸付のほか、住居確保給付金や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給など、様々な支援策を講じてきました。一方で、孤立・孤独への対応が新たな社会的な課題としてクローズアップされるなど、人が人を支えることの大切さ、地域の中でお互いに支え、支えられる地域づくりの大切さを改めて認識された一年でもありました。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、今後は、困難を抱える方、お一人お一人に丁寧な支援を行っていくことがますます重要になってまいります。厚生労働省としても、現場の皆様の声を聞きながら、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響下において困難を抱える方への支援に取り組んでまいります。

生活困窮者自立支援制度については、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的実施の促進等に取り組んでおります。引き続き、就労準備支援事業や家計改善支援事業をはじめとした各種任意事業について、きめ細かな支援等により全国実施に向けた取組を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症等の現下の課題を踏まえた事業内容の強化を図るなど、生活困窮者への包括的な支援体制の強化に取り組んでまいります。

また、昨年、生活困窮者自立支援制度の見直しに向けて、論点整理検討会を立ち上げました。学識の方、実践者の方、自治体の方など関係者から、幅広い御意見をいただいております。本年は、こうしていただいた御意見を基に、さらに議論を深め、見直しの方向性を検討していく年となります。新型コロナウイルス感染症への対応から見えてきた課題を整理し、自立に向けた支援という制度の基本に立ち返って検討してまいります。



2. 自治体コンサル報告

自治体コンサルとは、生活困窮者自立支援制度を実施する福祉事務所設置自治体において、事業の適切な実施や任意事業の強化・拡大を図るため、自治体が抱える課題や困難事例の対応などについて適切な支援が可能な専門スタッフが伺い、事業実施上のノウハウ伝達・助言等を行うことで、課題解決や全国的な支援スキルの向上を目的としています。

今回は、①就労支援事業の立ち上げ、②家計改善支援事業の立ち上げ、③関係機関との連携について、自治体の皆様の御協力を頂き、当省の職員が同席させていただきました。それぞれの自治体のお悩みや質問、講師のアドバイスを御報告いたします。

①就労準備支援事業立ち上げ～千葉県木更津市～

木更津市の概要

- 所在地：千葉県木更津市
- 人口：135,860人
- 保護率：13.01%
- 任意事業の実施状況
就労準備支援事業・家計改善支援事業・子どもの学習・生活支援事業

コンサルティングについて

- 内容：就労準備支援事業の立ち上げ支援
- 希望理由：被保護者を含む生活困窮者を対象に、地域への参加支援を目的として就労準備支援事業を始めた。事業の充実と他の施策との連携のあり方についてコンサルテーションを受けたい。



木更津市の就労準備支援事業の取組

- 令和3年4月より（社福）木更津市社会福祉協議会へ委託して実施
- 利用件数：17件（うち困窮3件）
- 主な支援内容：ハローワークへの同行支援、障害手帳の取得支援、病院同行、若者サポートステーションへの紹介、買い物の見守り等生活リズムを整えるための支援等
- 支援の方法：個別支援がメイン
- 課題：利用申込して間もない段階の“初期支援”の支援方法が定まっていない

講師紹介

- 講師：鈴木 由美さん
- 所属：NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちば（以下、UWNちば）
- コンサル分野：・就労準備支援事業の立ち上げ支援・連携等
- これまでのコンサル実績：5自治体（越谷市、鶴ヶ島市、本巣市、小郡市、北海道根室振興局）



自治体からの質問・講師からの回答

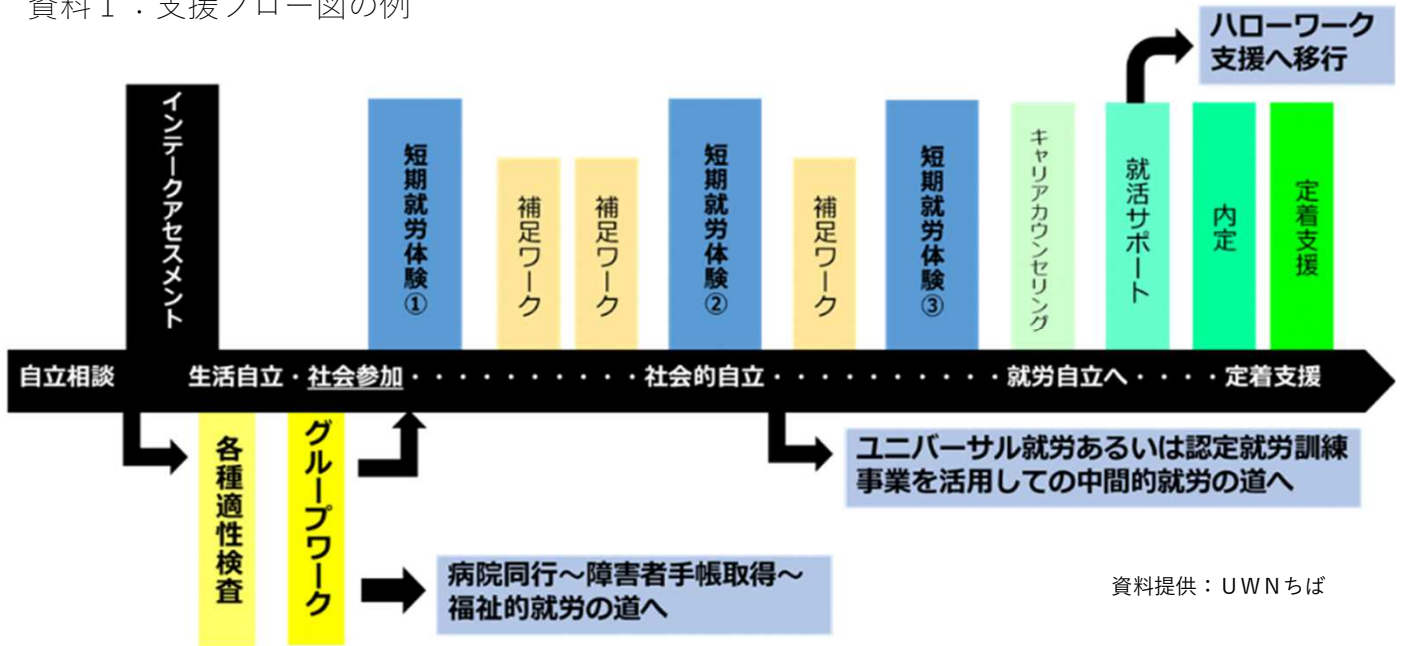
Q1. 現在、就労準備支援事業は個別支援に偏っている。モデルとなるような支援プログラムが定まらず、特に利用申込後の“初期支援”をどのように行えばいいか、苦慮している。

A1. これまでやってきた就労準備支援の経験から就労支援フローやモデルを作成してみると良いと思います（支援の体系化）。支援の体系化は対象者像と支援の仕方を見える化すること。まずは支援フローがイメージできるかということが大事です。より細かく支援フローが示せると利用者は具体的な支援内容が分かり利用しやすくなります。そういった取組をすることで“木更津らしさ”、“強み”が見えてきます。



木更津市の就労準備支援事業を体系化することで、企業開拓する上でも説明がしやすく、相手の理解度も高まり、制度の利用につなげやすくなります。また、個人の状態像を把握する手法として、適性検査を活用するという方法があります。何かを決めつけるというのではなく、支援を行う上でのつかみとして活用してみたらどうでしょう。UWNちばでは、VRTカード（※）等を使っています。

（※）54枚のカードに書いてある職務内容からやってみたいかのどうかの興味を分類し、その仕事を行うことについての自信を判断していくことで、職業への興味の方向性と自信の程度がわかるカード。



資料提供：UWNちば

Q2. 現在木更津市社会福祉協議会では、利用者とお散歩や山登りなど体を動かす取り組みや、使用済み切手の仕分け作業や会館回りのゴミ拾いなどを実施している。効果的な実施の方法や何かアドバイスがあればいただきたい。

A2. 外出して体を動かすことは良いこと。外に出ることで地域住民との関わりも持てる。支援員以外にも関わる人が増えることで、本人の状態も変化が大きいです。

より効果的な案として、たとえば社会福祉協議会の会員企業からポスティングを請け負って、外出時にポスティングなどの方法もあります。ポスティングは成果が目に見えやすいし、賃金が発生すると利用者の反応が格段に良いです。ポスティングを支援者も一緒にやってみることで、面談の場以外で本人とコミュニケーションを取ると意外な話が出てきたりして新しい発見に繋がります。



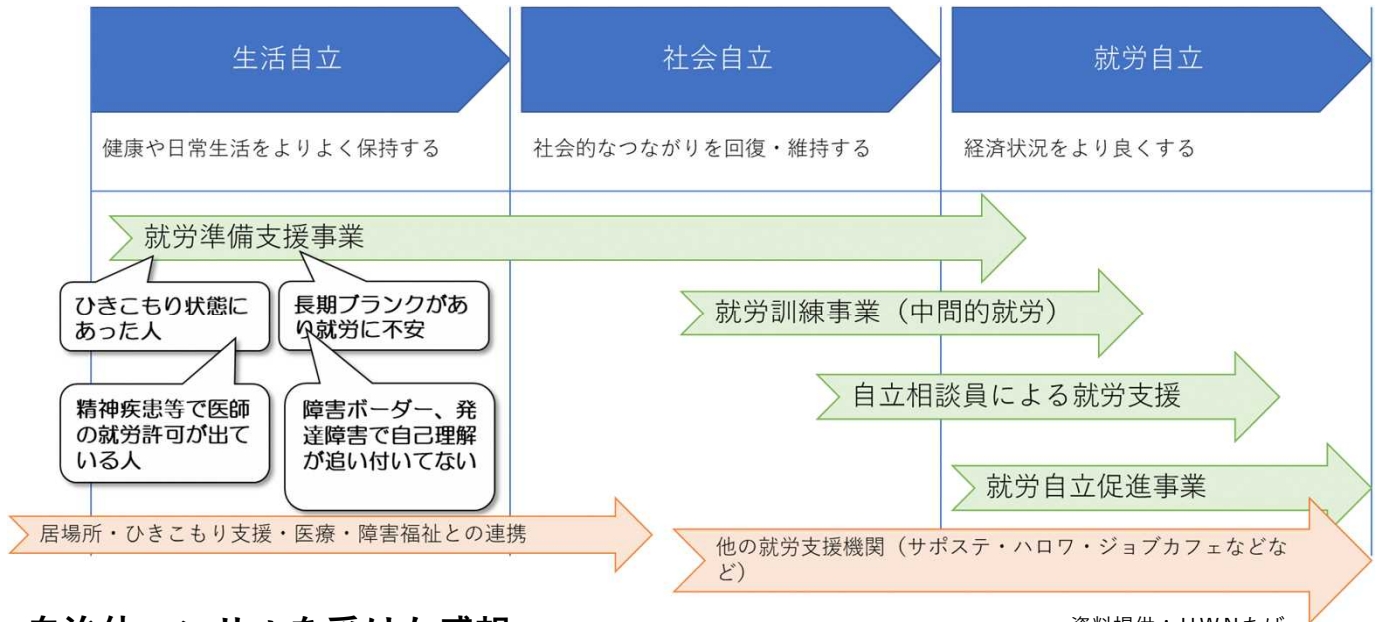
Q3. 就労準備支援事業のアセスメントとして、コミュニケーション支援をパッケージとして押さえておきたいと考えている。ポイントやUWNちばで使っているツールとしておすすめのものなどあれば教えてほしい。

A3. コミュニケーションツールとしてはボードゲームを使っています。特に海外のボードゲームは対人でのコミュニケーションが苦手な人でも、言葉を使わずに複数で参加できる。人数も調整ができるため、はじめは少人数から始めることも可能です。支援者も覚えやすく簡単なものが良いと思います。インターネットでも調べられるので、気軽に挑戦してみると良いと思います。

ボードゲームのいいところは、それを通して、本人の趣味趣向や、知的レベル、考え方が分かること。非言語のコミュニケーションツールとなります。一緒に楽しむことはもちろんのことですが、忘れてはいけないのは、そこできちんとアセスメントをするということです。

またグループワークを積極的に取り入れてもらいたいと思います。グループワークに参加している人の方が就職率は良い傾向があります。料理教室は特に効果があり、必然的に得意不得意、役割分担等が行われるため、本人の得意分野を見つけることができ、支援される側と支援する側が変わることもある。館内の調理室をぜひ活用いただきたいですね。

資料2：就労準備支援事業でどういう領域や対象を狙っているのかを整理する



資料提供：UWNちば

自治体コンサルを受けた感想

○木更津市 大塚歩さん

包括的な相談と地域づくりをつなぐ任意事業のあり方やグループワークなど事業のメニューづくりのイメージを共有できました。

○木更津市社会福祉協議会 坂本広太郎さん

これまでは、個別支援が中心で支援者が行き詰まる場面が少なくありませんでした。グループワークの活用や支援フローの見える化を図り、支援者が動きやすい環境を作ること対象者への支援がより有効なものになると思います。

今回のアドバイスを受け止めて、「木更津らしさ」を出していきたいと考えます。

○千葉県 東直希さん

現場の人の話をきけて楽しかったです。特に取組みやグループワークについては初めて聞くものも多く、新しい発見がありました。

講師鈴木由美さんからのコメント

ひとりひとりのニーズに合わせて個別支援をされており丁寧な支援をしている様子でしたが、それが逆に木更津市ならではの特徴を見えづらくしていることもわかりました。木更津市は個性的な社会資源もあり、人口規模的にも地域と繋がりながら多様な支援を展開できる可能性がありますので、今行っている事業や資源を整理することで、新しいアイデアや活用の工夫について深まるのではないかと思います。就労準備支援事業を核として地域に多様な活動場所が増えていく、そんな景色も共有できたと思います。皆さん、ありがとうございました。



当日ご参加いただいた皆様

(上段左から)

木更津市福祉部自立支援課 嶋村拓也さん

木更津市社会福祉協議会 坂本広太郎さん

木更津市福祉部自立支援課 大塚歩さん

UWNちば 鈴木由美さん

(下段左から)

木更津市福祉部社会福祉課 木堂泰臣さん

千葉県 東直希さん

木更津市社会福祉協議会 上野順子さん

②家計改善支援事業の立ち上げ～沖縄県糸満市～

糸満市の概要

- 所在地：沖縄県糸満市
- 人口：62,211人
- 保護率：20.38%
- 任意事業の実施状況
子どもの学習・生活支援事業・
一時生活支援事業

コンサルティングについて

- 内容：家計改善支援事業の立ち上げ支援について
- 希望理由：制度概要を学び、他自治体の費用対効果等を参考に令和4年度の予算要求に計上し、財政部門を説得する資料を集めたい。

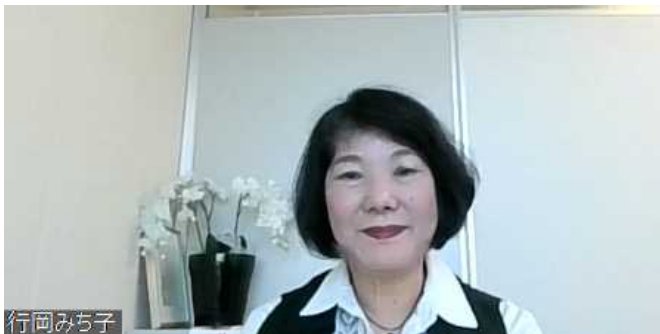


糸満市の特色など

・本市は沖縄本島の最南端にあって、那覇市から南へ12kmのところの位置しています。旧暦5月4日の糸満ハーレー（市内では糸満の他に喜屋武、名城地区でも行われる。他市町村はハーレーという）、旧暦8月15日の大綱引きは五穀豊穡・無病息災を願う行事があります。市の南部の旧三和村一帯は沖縄戦最大の激戦地で、ひめゆりの塔、健児の塔などが建立されています。今年、市制50周年を迎えました。

糸満市 現在の状況について

- 現在糸満市の自立相談支援機関は、（社福）糸満市社会福祉協議会に委託している。就労支援等の増収についての支援は実施しているが、債務整理、対応整理、ライフプランを立てる等の家計管理に関する支援は行っていない。
- 自立相談支援機関は現在3名おり、家計改善支援員を1名の加配を予定。



講師紹介

- 講師：行岡 みち子さん
- 所属：グリーンコープ生活協同組合連合会
- コンサル分野：家計改善支援事業、連携等
- これまでのコンサル実績：30自治体
(会津若松市、能美市、呉市、津久見市など)

自治体コンサルの流れ（今回はオンラインで開催）

- ①講師が用意した資料をもとに、家計改善支援事業の概要・事例・効果・実績などについて説明を行う。
- ②自治体からの質問に講師が回答する。

講師からのポイント

- ① グリーンコープでは、自立相談支援機関の相談のうちおよそ6～7割の方が家計改善支援事業を利用している。
- ② 自立相談支援機関での相談の中で、「滞納」などの単語がでたら、専門の方にも話を聞いてもらおうなどと声かけし、その場で家計改善支援員に入ってもらい、解決策を整理する。
- ③ 家計改善支援事業は、困っているその時の初動対応が非常に重要である。
初回相談から1週間以内には、滞納に関係する部署へ同行訪問するなど早期の動きだしが求められる。自立相談支援機関とは役割分担をしながらも、状況に合わせてチームで対応する。
- ④ 家計表の作成は、相談者へ「いくら使っていますか?」「それはどうなってますか?」など質問を投げかけ、教えてもらうこと、相談者を理解することに徹底する。相談員自身の価値観で家計を判断するのではなく、自分自身で解決してもらえよう声かけを行う。1～2回では上手くいかないことも多いが、伴走していくことで少しずつ変化がみられる。

自治体からの質問・講師からの回答

Q1. 家計改善支援事業は、非常にきめ細やかな対応をする印象を受けた。相談者本人の主体性が重要になると思うが、どう意識してもらうのか？

A1. 一緒に考えながらコミュニケーションを深め、相談者が今どんな状態なのか、何に困っているのかを聞き取ることが必要です。家計改善支援事業は、指導することではありません。家計の現状に対して本人の気づきが重要で、本人に考えてもらえるように支援していくことが大切だと思っています。家計を聞き取る際に、相談者の暮らしや考えを教えてもらう姿勢で相談者本人の思いを理解していくことで信頼関係も深まります。

Q2. 新型コロナウイルス感染症の影響で減収したケースなど家計改善支援事業のニーズが大きかったと思うが、どのように実施していたか教えてほしい。

A2. 福岡県の町村部5か所（合わせて約60万人世帯）で家計改善支援員を6名から12名と増員を行うことができ、すべての相談者ではありませんが、家計表の作成を行っています。最初の相談の状態がどのような生活だったかというのは知っておく必要があると考え対応しています。逆に自立相談支援機関が住居確保給付金の対応で手一杯であったこともあり、相談が減ったという所もありました。

自治体コンサルを受けた感想

家計改善支援事業は指導することではなく、相談者に寄り添いながら相談者のことを理解し、信頼関係を築き上げながら進めていくことが重要だと分かりました。

家計が見える化し、そこから見えてくる相談者の生活の様子から無理のない範囲で借金や滞納の返済に繋がる等、生活が困窮する前に早期に支援するという点で、生活困窮の予防策として大きな効果が得られる事業ではないかと思いました。

講師行岡みち子さんからのコメント

糸満市の家計改善支援は自立相談支援と同一事業所で庁内に開設が予定されている。税込納課との連携も取れる関係であり、自立相談支援と連携して取り組み、就労支援にもつないでいけば、おのずと支援の実績もでてくるだろうと感じた。各窓口への同行支援を通して、相談者が安心して生活できる支援を目指していきたい。家計改善支援の手法は国研修で基本的な考え方や支援の形を学んで、まずは忠実に実践して欲しい。家計の見える化が最初の支援。相談者との信頼関係を深めながら取り組めばスキルは身についていく。家計の視点から相談者の願いを聞き取り、共に将来を見通しながら支援していくと相談者も元気になっていく。頑張りましょう。



当日ご参加いただいた皆様

- ・糸満市社会福祉課長 玉城 和枝さん
- ・糸満市社会福祉課 主幹兼福祉総務係長 大城 辰彦さん
- ・糸満市社会福祉課 福祉総務係 副主査 上原 真治さん
- ・糸満市くらしのサポートセンターきづき 所長 小那覇 良一さん
- ・糸満市くらしのサポートセンターきづき 主任相談員 上原 由作さん
- ・沖縄県保護・援護課 保護・自立支援班 新里 晶さん

③関係機関との連携～岐阜県山県市～

山県市の概要

- 所在地：岐阜県山県市
- 人口：26,278人
- 保護率：4.22%
- 任意事業の実施状況
 - 就労準備支援事業
 - 家計改善支援事業



コンサルティングについて

- 内容：庁内連携及び委託先関係機関の連携等の課題解決の支援
- 希望理由：令和3年4月に開始した就労準備支援事業と家計改善支援事業について、初期段階であるため、各支援員の資質、役割分担と連携等について指導いただきたい。

山県市の取組

- 令和3年4月から就労準備支援事業を（一社）若者サポートnanairo（障がい者就労継続支援B型施設）、家計改善支援事業を（社福）山県市社会福祉協議会へ委託して実施
- 利用件数 就労準備支援事業：延7件(4月～10月) 家計改善支援事業：延32件(4月～10月)
- 主な支援内容 就労準備支援事業：就労継続支援B型施設での作業体験、農作業、清掃業務体験など
家計改善支援事業：個別面談、家計整理支援、携帯電話店への同行交渉など
- 課題：初期段階であるため、利用促進、支援方法、関係機関との役割分担などで手探りが続く。

講師紹介

- 講師：菊地 英人さん
- 所属：北海道根室振興局保健環境部社会福祉課
- コンサル分野：自立相談支援、連携等
- これまでのコンサル実績：5自治体（湯沢市、東久留米市、彦根市、山県市、尼崎市）

- 講師：行岡 みち子さん
- 所属：グリーンコープ生活協同組合連合会
- コンサル分野：家計改善支援、連携等
- これまでのコンサル実績：30自治体（会津若松市、能美市、呉市、津久見市など）

「生活困窮者自立支援制度について」生活困窮者自立支援法は、自治体がどのように運用していくかがカギになります。他の制度との連携のほか、地域資源・社会資源の活用・連携が重要。4つのキーワード「断らない相談」、「つながりづくり」、「地域づくり」、「考える制度」であることを念頭に置いて支援を実施してもらいたい。

関わる支援者が共通の認識を持つことがとても大切になります。



「任意事業の連携 家計改善支援事業」家計改善支援から相談者の生活の背景課題を読み取っていきます。そこで見えてくる課題（税の滞納や債務、収入アップのための就労等）を解決するために、それぞれの制度、専門家につなぐ役割が求められます。

家計簿をつける力をつけさせるのではなく、家計の見える化から相談者が課題に気づききっかけ、改善に向けた力を育てる支援を実施します。



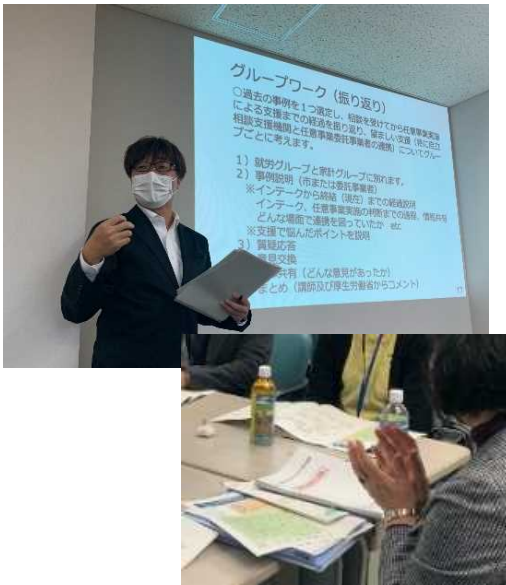
自治体からの質問・講師からの回答

Q1.

20代の本人は就労継続支援A型事業所に勤務しており収入はある。しかし、コンビニ等で浪費があり収支がみえづらく、家の片付けも出来ていない。このような方への支援はどのように行えば良いか。

A1. 自宅訪問を行う事で、世帯の問題点となるヒントが見つかります。自宅には通帳や滞納や債務の請求書等があり、収支の確認がしやすいです。障害により掃除が苦手な世帯であれば、自立相談支援機関とチーム連携を行い一緒に自宅を片付ける事で、部屋がきれいになったというわかりやすい達成感が相談者に生まれ、そこから信頼関係を築いていくことができます。

また、役所との関係を日頃より作っておくことが連携の観点から重要です。役所の窓口で怒鳴る等のけんかが絶えなかった人であっても、家計改善支援員が関係構築して、同行する事で、今まで出来なかった滞納の支払いに繋がったというケースもあります。



Q2. 就労準備支援事業の利用者数が少ない。対象者の掘り起こしや本人が利用を希望しない場合の対応について伺いたい。

A2. 家計相談等から就労準備に繋がるケースもあります。様々な経路から事業に繋がるような仕組みづくりが重要。関係機関等への事業周知を積極的に行って欲しいです。また、本人が希望しないケースは、制度利用へのつなぎ方がカギになります。新しいことに不安を抱く相談者も少なくないことから、早期に就労準備支援員と一緒に関わり、体験することから始めるなどの工夫が必要になります。自立相談支援員と就労準備支援員が密に連携することでよりよい支援になっていきます。就労準備支援事業は、自立相談支援事業では気づかない本人の特性を見つけるきっかけになることもあり、ぜひ制度間の連携を進めていってほしいです。

講師 行岡みち子さんからコメント

自立・就労・家計の一体的支援をすすめられている熱意に頭が下がった。家計改善支援は本人に家計の現状に気付いてもらい、自分で管理できるように支援する。週1日とか曜日を決めて自立相談の初回面談から同席して支援に入り、家計表を作成し見える化を図ると、困窮の出口も広がる。家計を維持するには収入はいくら必要か、どこかの支出を減らせば良いかなどを本人が考え、アドバイスしながら支援する。自立・就労・家計のチームワークで相談者の夢や希望も支援したい。

講師 菊地英人さんからコメント

「連携」は、「役割分担」ありきではなく、各部署や関係機関が主体的に関わり合い、それぞれがアセスメント等で得た情報を共有し、チームとしてどう支援をしていくかを考えるプロセスで必要な役割分担をしていくことが重要。きっちりと役割を分けることを重視するのではなく、むしろ各機関同士の重なり合い「のりしろ」を大事にすることで連携は円滑に進むと思われま。

山県市 奥村さんからコメント

事業を開始して間がなく、市も受託者もどう事業を周知したら良いか、今の実施方法で良いのか、関係機関とどう役割分担・連携したら良いか、分からず不安でしたが、コンサルの講師の方々から、事業実施の意義や周知方法、比較的自由度が高い事業であることから創意工夫できることなど助言を受け、職員一人ひとりがやる気も持てたことが、何よりの成果でした。

事業開始から間がない市町村さんは、ぜひ受けてみてください！



当日参加されたみなさま

(上段左から)

- 山県市社会福祉協議会 藤原悠希さん
- 山県市市社会福祉協議会 若山 愛さん
- 山県市市社会福祉協議会 笠井弘子さん
- 一般社団法人若者サポートnanairo 増田裕暢さん
- 一般社団法人若者サポートnanairo 増田真由美さん
- 山県市福祉課 瀬瀬由美さん
- 山県市福祉課 奥村公敏さん

(下段左から)

- 山県市社会福祉協議会 梅田義孝さん
- 講師 菊地英人さん
- 講師 行岡みち子さん
- 厚生労働省 生活困窮者自立支援室 佐藤公治
- 山県市福祉課 市原修二さん

3. その他ご報告

生活困窮者自立支援のあり方等に関する論点整理のための検討会

今後の生活困窮者自立支援のあり方等について、生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律（平成30年法律第44号）の施行後の状況等を踏まえた論点整理を行うため、令和3年10月から論点整理検討会を開催しています。

また、論点整理検討会の下にワーキンググループを設置し、各法定事業のあり方について議論を行う「各事業の在り方検討班」、制度全体にまたがる課題について議論を行う「横断的課題検討班」の2つの検討班において、詳細な議論を行っています。

第1回論点整理検討会での構成員からの主な御意見をご紹介します。

〈第1回論点整理検討会（令和3年10月25日）における主な意見（抜粋）〉

- ・ 地域共生、孤独孤立等、困窮法施行以降の新たな動きと困窮制度との関係整理・連携が必要ではないか。
- ・ 緊急小口資金等の特例貸付について、緊急的な対応としての意義は評価すべき。一方、福祉的貸付が本来、相談支援との密接な連携の基となるものであることを踏まえた検討が必要ではないか。
- ・ 就労準備支援事業・家計改善支援事業について、近年の実績や特例貸付の償還が始まることを踏まえ、一層の充実を図るべきではないか。

オンライン上での会議の様子



資料や議事録などは、
当省ホームページを
ご確認ください。

論点整理検討会
について



第8回生活困窮者自立支援全国交流大会が開催されました

今年も昨年に引き続きオンラインでの開催となった生活困窮者支援全国研究交流大会。昨年の新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに、自営業者やフリーランスの方、外国籍の方など、これまで困窮者支援の窓口につながってこなかった新たな支援層が顕在化しており、今回の「パンデミック下の狭間・孤立・困窮問題と制度（支援）が向き合う課題」をテーマでさまざまな先駆的な支援者、有識者よりお話しがありました。

今回の大会ニュースや過去大会の情報など、是非
ご一読ください。

一般社団法人
生活困窮者自立支援全国ネットワークHP

